

松下幸之助記念財団 研究助成

研究報告

【氏名】 井田頼子

【所属】(助成決定時) 東京大学大学院

【研究題目】 地域特化型の英語通訳士養成事業における「英語力」に関する一考察：奈良県飛鳥・藤原地域周辺のインバウンド事業を事例として

【研究の目的】(400字程度)

本研究では、海外観光客の増加に伴い、グローバル人材育成や観光業による地域活性化事業が促されている日本において、人々にどのような「英語力」が必要とみなされているのかを事例調査をもとに調査し現場が直面する課題の提示を目的とする。これまで「英語力」については学校教育に関する議論が中心であったが、「英語力」を議論するにあたり、教育機関だけでなく、観光産業などの実践にも目を向ける必要があると判断した。

地域の具体的な事例として、本研究では奈良県の飛鳥・藤原地域を設定した。当地域は歴史的遺産が多いが、訪問者数は少ないことが現状であり、行政のみならず、地域住民のあいだでも産業面での危機感が抱かれている。こうした状況の脱却のため、橿原市では目的意識の高い住民たちが協力し、観光産業に力を入れている。中でも英語力伸長が重視され、プロジェクトの計画構想や実践を試みている団体である。

観光産業について、地域住民による「英語力」習得の必要性と実践プロセスと、飛鳥・藤原地域での活動を客観的な視点から考察を提示することで、研究面・地域社会への貢献が見込まれる。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究では、「地域住民」による英語通訳関連事業、ならびにその実践の様相をとらえるため、先駆的事例として奈良県の飛鳥・藤原地域での一団体の活動を質的調査を行った。

調査方法は、(1) フィールドワーク(事業の観察、事業報告書などの資料収集)、(2) インタビュー調査(主催者・受講者計30名程度)である。

その結果として、地域住民の「英語力」習得の意識の高さがうかがえた。団体の呼びかけにより観光地の英語での説明や紹介方法の会議や講習会に参加するなど人々の積極的な姿勢が見られた。英語の講習会では文法などよりもコミュニケーションの表現や道案内など情報の提供方法に力点が置かれていた。

また、地域の特色、アピールポイントについては、地域に住む外国人に英語でのツアーを複数回実施し、案内する内容やその英語表現、資料などについて意見をうかがいながら、その改善を図っていた。

しかしながら、実施当事者とそれ以外の人々との間には、インバウンド産業推進に対する姿勢に温度差がみられ、それが実践までの複数の障壁となっていたことも浮き彫りになった。一点目は、他の団体との協力連携体制が弱いことである。当地域では、いわゆる農業や歴史文化遺産などに関する共同組合・団体が複数あるが、今回対象とした観光産業の団体は、地域活性化の観点から、団体以外の人々との連携の構築に時間を費やしていた。二点目は、行政による公的な認定に時間を要することである。調査時には非営利団体の認可が下りないまま数年経過していたのだが、そのため、諸々の他団体との連携プロジェクト、資金調達の実現が、予定よりも先延ばしになり、結果的に、通訳士養成事業の実施回数の縮小にも影響していた。

以上のように、地域住民には観光産業と「英語力」伸長に対する高い意識があるものの、団体の外部の複数の要因が、団体の実践の進捗状況にネガティブな影響をもたらしていた。

【結論・考察】（４００字程度）

地域に根付いたインバウンド産業は近年行政や財団法人からも力が注がれているものの、今回の事例は地域住民によるボトムアップ事業として位置づけられる。上記の結果のように、観光インバウンド産業において必要とされる「英語力」には、観光客へ紹介する建造物の歴史的背景や街の特徴をどう伝えるかも考慮した上で英語に訳すというステップも必要とされていた。つまり英語通訳案内士事業においては、地域住民が地域に詳しい反面、外国からのまなざしにも目を向けて体制を整備する必要があると言える。

同時に、行政・産業・地域住民との連携に相当な時間と労力が費やされていた。言い換えれば、ボトムアップ形式で地域特化型の通訳案内士のプロジェクトを実行に移すにあたり、団体のインバウンド事業の組織・運営といった大きな枠組みを設定し、行政・産業界の理解や支援を得るというプロセスが必要だと指摘できる。

観光施策・経済に関する研究は進められているが、ボトムアップ事業とその地域特化型の「英語力」に関する研究は、地域貢献のためにも今後も蓄積していくことが重要だと思われる。